（公財）原子力環境整備促進・資金管理センター
第４５回　最終処分積立金運用委員会　議事録

１．日　時　　２０２１年6月1日（火）１３：３０～１５：３０

２．場　所　　東京都中央区明石町６－４
原子力環境整備促進・資金管理センター（第一・第二会議室）

３．委員の現在数　　５名

４．出席した委員の数及び氏名
委員長　谷川　寧彦
委　員　伊藤　敬介
委　員　大杉　謙一
委　員　関　　雄太
委　員　山崎　元
以上　５名 出席（谷川委員長以外はWEB会議方式で出席）

５．議　題
Ⅰ．最終処分積立金運用実績
（２０２０運用年度実績及び２０２１年４月末実績）　（報告）
Ⅱ．２０２１運用年度最終処分積立金計画：１０年国債４、５月分、計５００億円が購入できない場合の取り扱いについて　（報告）

６．開　会
事務局から、本日の第４５回最終処分積立金運用委員会は、同運営規則第４条および第５条の規定による定足数を満たしているので、有効に成立している旨の報告があった。
続いて、髙橋理事長が開会の挨拶を述べた。

７．議事の概要
事務局から、上記５．の議題について、下記の通り説明を行った。

Ⅰ．最終処分積立金運用実績（２０２０運用年度実績及び２０２１年４月末実績）
第一種最終処分積立金の２０２０運用年度債券購入額は、２０１９年度積立金受入額などから原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に当期の償還額と利息収入を加えた額１，２４８億円となった。その内訳は、国債７７３億円（６２%）、政府保証債３５億円（２．８%）、地方債１９０億円（１５．２%）、事業債等２５０億円（２０%）となり、計画通り達成できた。
２０２０年度購入債券の平均利回りは0.０７３%で、評価基準である、当年度の運用計画をベースに加重平均した国債応募者利回り０.００６%を上回った。
２０２１運用年度債券購入額は、積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加え、１，９３２億円を見込む。２０２１年４月末実績では、発行のない政府保証債を除き、国債の前倒し購入を含め、ほぼ計画通り購入を実施している。

また、保有している地方債及び事業債等の中で要注意区分とされている債券については、Ｔスプレッドの状況や発行体の経営状態などを勘案し、現時点において、売却を要する状況にはない。

第二種最終処分積立金の２０２０運用年度債券購入額は、２０１９年度積立金受入額などから原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引き、当期の償還額と利息収入を加えた額１４８億円となった。その内訳は、地方債１１８億円（８０％）、事業債等３０億円（２０％）となり、ほぼ計画通り達成できた。
２０２１運用年度債券購入額は、２０２０運用年度積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引き、当期の償還額と利息収入を加えた額１４２億円を見込む。２０２１年４月末実績では、ほぼ計画通り購入を実施している。

※運用年度対象期間は３月から２月まで。

上記Ⅰ.の報告について意見交換を行った。

Ⅱ．２０２１運用年度最終処分積立金計画：１０年国債４、５月分、計５００億円が購入できない場合の取り扱いについて

１０年国債の購入は、４、５月において、翌月分も含め前倒しで購入が出来ている状況であることから、懸念された問題は生じていない。

上記Ⅱ.の報告について意見交換を行った。

８．次回スケジュール
２０２２年１月上旬から２月下旬に開催したい。

９．閉　会

＜委員会で寄せられた意見＞
Ⅰ．最終処分積立金運用実績（２０２０運用年度実績及び２０２１年４月末実績）
○計画通りに運用されており、問題はない。
○サステナブルボンド、グリーンボンド等ＥＳＧ投資を特別扱いする必要はない。

Ⅱ．２０２１運用年度最終処分積立金計画：１０年国債４、５月分、計５００億円が購入できない場合の取り扱いについて
○特段、意見はない。

以　上

事務局：資金管理業務部　ＴＥＬ：03-6264-2215